

平成28年度 事業報告

1 全般

平成28年度の我が国を取り巻く安全保障環境は、一層厳しさを増大した。

中国の軍事力の急速な強化と南シナ海における現状変更と既成事実化、北朝鮮による核・弾道ミサイル開発の推進、ロシア軍の活動の活発化、さらに政情不安定な韓国などが憂慮される。特に中国による度重なる尖閣諸島の領海侵犯は我が国の安全保障にとって極めて重大かつ差し迫った問題となっている。

第45代合衆国大統領となったトランプ氏は、米国の国益を最優先する政策を打ち出しているものの、安全保障についてアジア太平洋地域への関与の必要性和日米同盟の重要性の認識を示した。

また、過激派組織「イスラム国」(IS)の主としてシリアにおける破壊活動やアサド政権と反政府勢力の争いはヨーロッパへの難民の流入を助長し、難民の受け入れに関しEU各国で大きな問題となった。さらにイギリスの国民投票でのEU離脱派の勝利やトランプ政権誕生で示された内向きの国民感情が、国際社会全体の不安定要因を拡大した。

一方、国内においては、安倍総理大臣(以下、総理大臣という。)は「国際協調主義に基づく積極平和主義」を国家安全保障戦略の基本理念に掲げ、限定的な集団的自衛権の行使を含む平和安全法制の整備と統合機動防衛力の構築に向けた防衛力整備を着実にを行い、より包括的で実効性のある安全保障体制を構築している。

国際平和協力活動においても南スーダンPKO(UNMISS)での駆け付け警護任務が付与され、参加各国の軍隊と同等の活動が可能となった。なお南スーダンPKOに派遣中の自衛隊の部隊について、平成29年3月24日(金)の国家安全保障会議及び閣議で、施設部隊については5月31日を目途に活動を終了し、司令部要員については平成30年2月28日(水)まで派遣を継続することを決定した。

また、自衛隊は平成28年4月14日(木)夜及び16日(土)未明に発生した熊本地震に伴う災害派遣で、西部方面総監を指揮官とする陸海空三自衛隊による統合任務部隊を編成して活動した。

この様な中、自衛隊家族会(以下、家族会という。)は、「自らの国は自ら守る」という防衛意識の普及・高揚を図るとともに、自衛隊の諸活動に対する協力を通して、各種事態に適時・適切に対応し、国民の生命・財産と領土・領海・領空を守り抜くという我が国の安全保障上の重要な役割を担う自衛隊が誇りと自信を持って任務に邁進しうる環境を作るべく家族支援協力等の防衛基盤の確立・強化に寄与した。

また、家族支援協力を家族会事業として本格的に推進するとともに、名称・信条を変更し、法人創立40周年記念式典等を実施した。

以下、主要事業の成果を報告する。

2 主要事業の成果

(1) 防衛意識の普及・高揚事業(公1)

公益社団法人として、会員はもとより会員以外の多くの参加者を得て事業に取り組むことを重視して、本部、県等家族会及び各地区会の計画により防衛講演会や研修会等を実施した。

ア 防衛講演会等

(ア) 本部が計画した防衛講演会

a 香川県防衛講演会

5月21日(土)、香川県自衛隊家族会が担当し、ホテルクレメンテ高松において伊藤会長出席のもと、佐藤正久参議院議員を講師として講演会を開催し、家族会員はもとより、第14旅団長、自衛隊香川地方協力本部長はじめとする会員以外の参加者を含め、約410名が熱心に聴講した。家族会員以外の参加者は8割強だった。

佐藤講師は「平和安全法制と日本の国防」と題して講演し、冒頭災害派遣に備えて自衛隊員が平素から周到な準備をしていることを紹介するとともに、政治と自衛隊の関係に触れ、「自衛隊は国民の命を守るためにある。自衛隊に対する政治の役割は、法律を整備し自衛隊が行動し易くすることが最大である。安倍総理大臣は集団的自衛権であれ、平和安全法制であれ、たとえどんなに批判を受けても日本の平和と安全のためにやらなければならないことは、断固としてやる覚悟がある」等、隊員や家族のみならず参加者が自衛隊への理解を深める講演で好評を博した。

b 島根県防衛講演会

9月3日(土)、島根県家族会が担当し、ホテル宍道湖において、伊藤会長出席のもと、宮下寿広氏(元西部方面総監)を講師として講演会を開催し、家族会員はもとより、松江市長、自衛隊島根地方協力本部長をはじめ会員以外の参加者を含め、約330名が熱心に聴講した。家族会員以外の参加者は7割弱だった。

宮下講師は「現場報告！南西防衛の現状と課題」と題し講演し、西部方面総監として勤務した南西防衛の厳しい現状と課題について、尖閣諸島周辺海域における中国公船の活動や航空自衛隊のスクランブルの状況を例示して詳しく説明した。講演に引き続き参加者から熱心な質問が相次ぐとともに、参加者の約3分の2からアンケートの回答を得る等、講演内容に対する関心の高さが伺われた。

(イ) 県等家族会が実施した防衛講話等

県等家族会は、地方協力本部及び部隊と密接に連携して防衛講話や研修会を実施した。

県等家族会が計画・実施した講演会は、68回(27年度68回)で前年度と同様だった。

各地区会が計画・実施した講演会は、313回(27年度338回)で前年度比約7%減であり、地区会レベルでの活動がやや減少している。

家族会員以外が参加した講演会は、県等家族会で約40%、地区会レベルで約33%だった。

(ウ) 隊友会主催防衛セミナーへの協賛、協力

10月6日(木)、隊友会主催、家族会等が協賛し平成28年度防衛セミナーが、損保保険ジャパン大講堂において「混迷を深める世界情勢とわが国の選択」というテーマで実施され、慶應義塾大学名誉教授 小此木政夫氏と産経新聞社編集局編集委員 加藤達也氏が講演した。家族会からは、伊藤会長以下東京近郊の会員43名が参加した。

また、県等家族会は、各県隊友会が実施した「防衛セミナー」等に積極的に協力し防衛意識の普及高揚に努めた。

イ 「おやばと」紙面の更なる充実・拡販

(ア) 「おやばと」紙面の充実

家族会の防衛情報紙として、各自衛隊のトピックスなどをタイムリーに伝えるとともに、国際軍事情勢や安全保障問題等を広くかつ深く掘り下げる等、魅力ある紙

面に充実を図った。

特に、専門的になりがちな内外情勢や安全保障を一般の読者にわかり易くかつ鋭い視点で解説することに着眼をおき、「日本史の窓から」、「オピニオン」、「回想 自衛隊の災害派遣」、「美佐の新国防論」、「やたがらすの眼」及び「健康の扉」等の連載を継続した。

更に毎月号で以下の特集記事を掲載し、「おやばと」の魅力化と会員の勧誘及び会員以外の購読者の増大のために活用した。

月号	特 集 記 事
4月	東日本大震災から5年
5月	熊本地震特集
6月	熊本地震特集（続報）、検証家族支援協力・解説
7月	定期総会特集、名称・信条の変更
8月	定期総会特集（続報）、名称変更と新事業の追加
9月	リオオリンピック特集、ロゴマーク募集
10月	新「信条」の解説、台風10号災害派遣
11月	観閲式、殉職隊員追悼式
12月	ロゴマーク選考案5作品を発表、音楽まつり
1月	謹賀新年、自衛隊家族会発足特集
2月	入隊・入校激励特集
3月	平成29年北方領土返還要求全国大会

この際、自衛隊家族会への移行を契機に、より魅力的でかつ会員のみならず広く読者にとって有益な「おやばと」を目指し紙面を刷新（カラー化、紙面構成の見直し等）した。

(イ) 「おやばと拡販ステップ・アップ作戦」に基づく「ステップ2の初年度」

県等家族会は、会員以外の読者の拡大と会員の購読率の向上を狙いに、平成25年度から開始した「おやばと拡販ステップ・アップ作戦」に基づき、ステップ2作戦初年度として、平成27年度の購読結果及び実態調査結果等に基づき、目標を再設定して引き続き購読者の増大に努めた。

その結果、会員の購読率向上については、51個家族会中26個家族会が、目標購読率を達成した。家族会全体としては、27年度と比較して0.7%(27年度は、60.6%)増加の61.3%の購読率となった。すでに100%以上の購読率を維持しているDGpを除く24個家族会が27年度と比較して購読率を上げた。

一方グループ別では、C→D2個県（石川、群馬）、B→Cが3個県（高知、愛媛、静岡）、A→Bが2個県（沖縄、岩手）それぞれランクアップした。

(2) 自衛隊の諸業務に協力する事業（公2）

ア 地方協力本部に対する協力

(ア) 県等家族会は、年度当初から地方協力本部と緊密な連携を保持しつつ、組織的支援協力態勢を整え入隊・入校者激励会を主催するとともに、募集及び援護情報の提供、地方協力本部が実施する行事等への支援・協力等を実施した。

(イ) 6月22日（水）、陸上幕僚監部主催の「募集協力者会同」に県等家族会長が参加した。内局人材育成課及び陸海空各幕の人事担当者から隊員募集、就職援護、家族支援等に関して説明・依頼が行われた。

官側説明の後、福岡大阪府家族会会長が、「大阪府自衛隊父兄会の活動状況と今後の課題」と題して発表し、大阪府家族会の積極的な取り組み状況を発表した。

(ウ) 28年度は、996件(27年度1,252件)の募集情報及び125件(27年度121件)の援護情報を提供した。この結果全国で入隊者285人(27年度387人)、就職者25人(27年度38人)の成果に結びついた。

特に、入隊に直結する情報提供については、3個県(熊本県、栃木県、広島県)において成果を上げた。

イ 総合募集情報誌「DEFENSE WORLD」(2017年版)の作成

編集にあたっては、以下の点に着意して「DEFENSE WORLD」(2017年版)(以下、「DW 17」という。)を作成・販売し、隊員募集・就職援護及び家族支援に寄与するとともに、わが国の防衛の考え方や自衛隊の各種活動について紹介した。

- ・ 「DW 16」を基本に自衛隊を目指す若者を対象にし、自衛隊を知りたい方にも分かり易く作成
- ・ 自衛官ってどんな人達、防衛白書、家族の声、援護特集を更新
- ・ 我が国の安全保障・防衛政策、平和安全法制、防衛大綱、中期防等の解説
- ・ 28年度の自衛隊及び家族会の事業に関する写真を重視して更新

(3) 隊員等に対する慰問・激励事業(公3)

家族会は、会員以外の多くの参加者を得て、国際平和協力活動、演習・訓練に従事する部隊・隊員及びその家族を激励するとともに、部隊等が実施する行事等に積極的に参加した。

また県等家族会では、所在部隊の国際平和協力活動等派遣時の壮行及び任務終了後の慰労等様々な形で激励・支援を実施した。

ア 自衛隊・部隊が実施する行事等への参加

(ア) 5月20日(金)、平成28年度遠洋練習航海部隊の出港行事が横須賀港で実施され、伊藤会長が参加し実習幹部を激励するとともに、部隊の代表に花束を贈呈し航海の安全を祈念した。

11月4日(金)、逞しく成長した初級幹部とともに帰国した遠洋練習航海部隊の帰国行事が、横須賀港で行われ伊藤会長が参加するとともに、帰国部隊代表者に花束を贈呈して無事の帰国を歓迎し、その労をねぎらった。

(イ) 10月22日(土)、平成28年度自衛隊殉職隊員追悼式が、市ヶ谷駐屯地において執り行われ伊藤会長が参列した。今年度は、陸自7柱、海自12柱、空自10柱、防大1柱、防医大1柱の計31柱が合祀された。

追悼式では、総理大臣が「御霊は職務の遂行に全身全霊を捧げたかけがえのない自衛隊員でした。皆様は私たちの誇りです。その尊い犠牲を無にすることなく、ご遺志を受け継ぎ国民の命と平和な暮らしを断固として守り抜いていきます」と追悼の辞を述べられた。

(ウ) 10月23日(日)、平成28年度自衛隊観閲式が、総理大臣を観閲官として朝霞訓練場で行われた。

観閲式は稲田防衛大臣が主催者、森山東方総監が執行者となり、人員4千人、車両約280両、航空機約50機が参加して行われた。

また観閲式には、防衛大臣感謝状を受賞した家族会員が招待されるとともに、近傍の家族会員も多数参加した。

観閲官である総理大臣は、隊員家族に向かって「国民の命と平和な暮らしは間違いなく、隊員達の献身的な努力によって守られている。この崇高なる任務を、高い使命感と責任感で全うする隊員達は日本の誇りです」と敬意を表した。

(エ) その他、隊員の入隊・入校行事に多くの家族会員が参加し、新隊員等がわが国の防衛を担う戦士として心身ともに逞しく成長するよう期待をこめて祝った。

また、陸・海・空自衛隊の各部隊等が実施した記念行事、音楽祭、慰霊行事等への参列や家族支援協力の訓練に参加した。

更には、地方自治体等主催の防災訓練や祭などにも多くの家族会員が参加して隊員・家族を激励するとともに、広く市民に対して自衛隊の重要性を広報した。

イ 国際平和協力活動等派遣部隊・隊員に対する激励

(ア) ソマリア沖・アデン湾（海賊対処行動）

番号	名 称	実施時期	対象部隊等	実施家族会
1	第 23 次航空部隊	28.04	第 1 航空群	鹿児島県
2	第 25 次水上部隊	28.07	第 4 護衛隊	広島県
3	第 24 次航空部隊	28.07	第 5 航空群	沖縄県
4	第 25 次航空部隊	28.10	第 2 航空群	青森県
5	第 26 次水上部隊	28.11	第 8 護衛隊	長崎県
6	第 26 次航空部隊	29.01	第 1 航空群	鹿児島県
7	第 27 次水上部隊	29.03	第 6 護衛隊	神奈川県

(イ) 南スーダン（PKO）

番号	名 称	実施時期	対象部隊等	実施家族会
1	第 10 次派遣施設隊	28.05	第 7 師団	北海道
2	第 11 次派遣施設隊	28.11	第 9 師団	青森県

ウ 「陸上自衛隊が行う家族支援試行」への協力

前年度までの検討成果を拡充し、県等家族会において家族支援協力の内容・要領等の具体化を図るとともに、各地域協議会等を通じて事業の進捗状況の確認及び情報交換を実施し検討を深化させた。

また、陸自試行への協力・連携を着実に実施するとともに、全駐屯地等での試行継続及び今後の施行に向けた具体的な実施要領を検討した。

28年度は、県等家族会において153/158個の駐屯地等で試行を開始した。

(ア) 本部が実施した事項

a 陸上幕僚監部と家族支援事業の進め方及び家族会と隊友会の連携要領等に関して定期的に調整するとともに、必要事項を適時、県等家族会に情報提供した。

また、陸上自衛隊との「家族支援に関する中央協定書」締結の準備を実施した。

b 「家族支援協力の手引き」を作成するとともに、「各地域協議会」、「おやばと」、「DW 17」、「月報」を通じ、陸自の家族支援事業の考え方及び県等家族会の活動状況に関し情報提供をした。

また、陸自幹部学校で行われている部隊長等補職前教育履修者に対して、家族会が実施する家族支援協力に関する説明を実施し、理解を求めた。

(イ) 県等家族会が実施した事項

a 陸自全駐屯地等で試行開始されたことに伴い、各県所在駐屯地等と連携して家族支援協力態勢の構築・充実を図った。

特に道東、青森、神奈川、新潟、富山、福井、高知県は、県内所在全駐屯地と連携した訓練等を実施した。

b 家族支援試行協力を通じて得た教訓等に関し、「おやばと」等に投稿するとともに、地域協議会等の機会を通じ情報共有を図った。

c 陸自が実施する家族支援訓練に積極的に参加して、その実施要領の実効性を高めた。

(4) 国民運動等への参加

本年度も、国民運動諸団体が主催する活動に、署名運動や推進大会参加を通じて積極的に参加した。

ア 北方領土返還要求署名活動

北方領土返還要求運動連絡協議会の幹事団体として各種活動に積極的に参加した。

(ア) 北方領土返還要求署名活動を強力に推進し、一団体としては最も多い約 17 万 2 千名の署名を収集した。

(イ) 9 月 15 日 (木) ~19 日 (月) に実施された平成 28 年度北方四島交流訪問事業 (ビザ無し交流) に、香川県家族会から小野副会長及び本部から宮下理事が参加した。

事業参加の成果については、防衛情報紙「おやばと」への記事掲載を通して、会員はもとより広く国民に対して北方領土の現状及び早期返還の必要性を呼びかけた。

(ウ) 2 月 7 日 (火)、北方領土返還要求全国大会が国立劇場で開催され、伊藤会長、本部職員、近隣の県等家族会員 57 名が参加した。

署名活動に取り組んでいる団体を代表して宮下理事が、北方四島ビザ無し交流の参加経験を通じて日露両国民の相互理解の必要性を認識し、国民の強い意志を表明する署名活動により北方四島の返還実現を目指す力強く決意を述べました。

(5) 会勢の充実

「28 年度県別目標入会率」については、7 個家族会で目標を達成したものの、41 個家族会が目標には到達しなかった。目標未達成の家族会の内、13 個家族会で昨年より増加しているものの、25 個家族会で減少しており、全体の入会率は、27%と 27 年度 (29%) より約 2%低下した。

全国の正会員数は、75,037 人となり、27 年度に比して 1,533 人減少した。

本部は、各幕僚監部に 28 年度の家族会の現状を説明し、更なる協力を依頼した結果として、29 年 1 月には陸上幕僚長名で部隊長・地方協力本部長等機関の長に対して「家族会が行う各種施策への協力の推進について」との 5 年間にわたり有効な通知が出されている。これに先立ち、28 年 12 月には、本部から県等家族会長 (事務局長) に対し、29 年度目標入会率を提示するとともに、地方協力本部長と家族会入会意識調査アンケートに関し連携を密にし、その成果を新会員の入会促進に反映する様依頼した。

(6) 財政基盤強化

家族会は、会員確保の検討を継続する一方、防衛情報紙「おやばと」及び総合募集情報誌「DW 17」の購読料による収入向上を図るとともに、管理経費の節約により財政基盤の健全性維持に努めた。また、「国際平和協力活動等支援基金」を適切に管理・運用し、今後に向けての基金確保の検討を実施した。

ア 「おやばと」の発行部数は約 898,690 部 (27 年度 898,840 部) とほぼ前年度と同様だった。「おやばと拡販作戦」の効果は出始めたものの、著しい増加は認められなかった。

「DW 17」の発行部数は、27 年度同様 24,500 部を発行した。「DW 17」も、家族会の財政基盤の支える大きな柱の一つであることから、「おやばと」同様、販売努力を継続した。

イ 県等家族会から寄附された PKO 等支援金は、「国際平和協力活動等支援基金」として適切に管理・運用した。

28年度は、ソマリア沖・アデン湾での海賊対処行動や南スーダン派遣施設隊への派遣部隊等、計9件に対して、約120万円相当の激励品を贈った。(細部は、「第22回(平成28年度)国際平和協力活動等支援基金管理運営委員会報告」による。)

また、今後とも自衛隊による国際平和協力活動の機会が増大するとの判断から、25年度に開始した新たな募金活動を28年度末まで継続し、減少傾向にある基金の確保・充実を図った。

(7) 創立40周年を節目とする施策の実施

自衛隊及び家族会を取り巻く環境の変化を考慮し、創立40周年を節目とする施策を検討し、次の事項を実施した。

ア 創立40周年記念行事の実施

6月21日(火)、平成28年度総会・理事会、感謝状贈呈式・表彰式に引き続き、中谷防衛大臣のご出席を得た法人創立40周年記念式典及び祝賀会がグランドヒル市ヶ谷で開催された。

イ 名称・信条の変更

6月21日(火)に実施された総会において、全国自衛隊父兄会の名称と信条変更が審議され、それぞれ全会一致で可決され、父兄会は平成29年1月1日以降、「公益社団法人 自衛隊家族会」として活動することが決定された。

新信条は、組織と活動の核となる根本理念である「信条」と活動を行う上で心がける基本的事項としての「心構え」に区分されている。

「私達の信条」

私(わたくし)たちは 隊員に最も身近な存在であることに誇りを持ち 力をあわせて自衛隊を支えます

- 一、自らの国は 自ら守る防衛意識を高めます
- 一、自衛隊員の募集・就職援護及び家族支援に協力します
- 一、会員数を増大し 組織の活動力を高めます

新信条は平成29年1月1日より使用開始することが決定された。

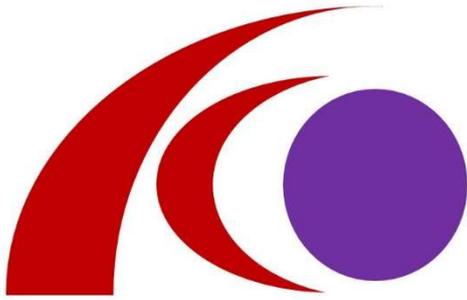
ウ 家族会ロゴマークの作成

自衛隊家族会への名称変更に伴い会章は変更せず、これまでの会章を引き続き使用することとした。その代わり家族会のイメージに相応しいロゴマークを作成し、家族会の広報・普及に資することとした。

ロゴマーク作成に当たっては、「自衛隊員に最も身近な存在」であることに誇りを持ち、国民の先頭に立って隊員及び家族を支え、ともに助け合う「自衛隊家族会」をイメージするロゴマークを作成することとした。その際、キーワードを自衛隊と家族、絆、支え、架け橋などとして、自衛隊(員)と家族をつなぐイメージが瞬時に汲み取れるロゴマーク作成をめざした。

ロゴマークは、9月上旬からおやばと紙上やホームページを通じて広く募集し、11月22日(火)の締め切りまでに284点の応募があった。その後、ロゴマーク選考委員会の厳正な審査、選考を経た5作品をおやばと紙上に開示して、広く家族会員の意見を聴取し最終選考の参考とした。最終的にプロの意見も聴取し、選考委員会でデザインや彩色等を微修正し、最優秀賞として自衛隊員の志子田光治氏の作品が選考された。じご最優秀案を基に選考委員会で最終案を選定、平成29年3月の理事会で報告し、6月の総会で紹介することとした。

「自衛隊家族会ロゴマーク」



ロゴマークの左側は、家族会の頭文字「K」をモチーフにしてアカネ色で家族会を、右側は、紫の丸で自衛隊員をイメージしている。

中央の半月形は、自衛隊員に寄り添う家族、左側の力強いシェイプは、隊員の親の立場（目線）で自衛隊員と家族に傘をかけて守っているようなイメージを表し、全体で“隊員と家族をつなぐ”家族会をシンボライズしている。

[参考] 家族会の「色」を「アカネ（茜）色」とした理由

アカネ色は古来より染料として使われ、「優しく明るい」「周囲を包み込むような温かい」など優しくおおらかな印象を持つ色と言われており、他との識別も容易なことから家族会の「色」として選定した。

エ 自衛隊家族会パンフレットの作成

自衛隊家族会への名称変更に伴い、新しく自衛隊家族会パンフレットを作成し、1月下旬より全国の家族会に配布した。

パンフレットはB5版8ページからなり、家族会の紹介と家族会入会案内の両方を兼ね備えている。パンフレットを左側から開くと家族会の紹介、右側から開くと入会案内、と用途に応じて使い分ける様に工夫されている。

また、左開きの表紙には「隊員と家族をつなぐ」という家族会のキャッチフレーズとロゴマークとともに、家族会をイメージするイラストにより全般に柔らかいタッチで「絆」の本意を醸し出している。なお右開きの表紙には入会勧誘用に、「家族を思うあなたの気持ちが日本を支えます」というキャッチフレーズを記載した。

パンフレットは、28年度入隊・入校激励会に活用できる様に取り急ぎ2万部を印刷し、ロゴマークの完成を待って3月下旬までに更に10万部を作成・配布した。

(8) 会議の実施状況

ア 定期総会：6月21日（火）（グランドヒル市ケ谷）

イ 理事会

第1回 5月下旬（書面決議：平成27年度事業報告・収支決算）

第2回 6月21日（火）（新県等会長の承認、定期報告事項）

第3回 12月初旬（書面決議：平成29年度事業計画の骨子）

第4回 3月22日（水）（平成29年度事業計画・収支予算書、ボランティア保険制度の導入、総会開催通知及び議題等）

ウ 「国際平和協力活動等支援」基金管理委員会：2月21日（火）

エ 地域協議会の実施状況

各地域とも家族会活動の活発化、会員の増勢、家族支援協力、地本・部隊との連携強化及び新名称・信条の下における円滑な運営等について熱心な討議、意見交換が実施された。

番号	地域	実施時期	開催地	主要議事等
1	北海道	28.08	札幌市	家族支援協力の成果と今後の対応、名称変更の円滑な移行
2	東北	28.10	天童市	家族支援協力の成果と今後の対応、名称変更の円滑な移行
3	北関東	28.10	諏訪市	家族支援協力の成果と今後の対応、名称変更の円滑な移行
4	南関東	28.09	練馬区	家族支援協力の成果と今後の対応、名称変更の円滑な移行
5	東海・北陸	28.10	金沢市	家族支援協力の成果と今後の対応、名称変更の円滑な移行
6	近畿	28.11	和歌山市	家族支援協力の成果と今後の対応、名称変更の円滑な移行
7	中国	28.09	山口市	家族支援協力の成果と今後の対応、名称変更の円滑な移行
8	四国	28.10	松山市	家族支援協力の成果と今後の対応、名称変更の円滑な移行
9	九州・沖縄	28.07	熊本市	家族支援協力の成果と今後の対応、名称変更の円滑な移行

3 その他

(1) 賀詞交歓会

平成 29 年 1 月 18 日（水）、グランドヒル市ヶ谷において、家族会、隊友会、日本郷友連盟共催の「協力三団体共催賀詞交歓会」を日本郷友連盟主担当で開催し、家族会を代表して参加した伊藤会長は、自衛隊家族会への名称変更を参加者に報告・挨拶した。

賀詞交歓会には、防衛大臣政務官、国会議員、事務次官等内局主要幹部、統合幕僚長、各幕僚長等自衛官、防衛関係諸団体の代表者など約 300 名が参加した。

家族会からは、本部役員や関東地域の家族会員約 40 名が参加した。

(2) 県等家族会細部活動状況

別紙「平成 28 年度活動状況調査表（集計）」のとおり。

平成 28 年度活動状況調査表（集計）